

(案)

平成25年〇月〇〇日

周南市長 木村 健一郎 様

徳山地区地域審議会

会長 有 馬 俊 雅 ⑩

新市建設計画の進捗状況について（答申）

平成23年10月21日付け周企第258号で諮問のあった「新市建設計画の進捗状況」について、別紙のとおり答申します。

1. 新市建設計画の進捗状況

地域審議会の主な所掌事務の1つが、新市建設計画に関する事項について協議することとなっており、徳山地区地域審議会では、第1期から第5期までの10年間、新市建設計画の進捗状況に関する協議を継続して行ってきた。

第5期は地域審議会の最終期となるため、10年間の総まとめとして、新市建設計画掲載の全ての事業を整理し、同計画の進捗状況やこれまでの取り組みに対する評価について協議した。

当審議会での多角的な議論によりまとめた評価を、これからの本市のまちづくりの参考とされたい。

～ ハード事業について ～

徳山地区に関係する新市建設計画主要ハード事業は全部で85事業あるが、そのうち約9割は完了ならびに現在実施中の事業であり、概ね計画通り事業が実施されているものと判断できる。

とりわけ、「消防緊急通信指令システム」、「高規格救急車の適正配置」や「北部地域消防署」をはじめとした安心・安全の分野において多くの事業が完了しており、市民の安心・安全の確保の視点において重点的に事業が実施されている点は高く評価できる。

現時点で未実施の事業が8事業あるものの、合併後10年が経過しようとしている今日、計画策定時と比べて市を取り巻く状況も変化しており、市民ニーズに即して考えてみても、未実施事業全てを実施する必要性は低くなっている。

そこで、当地域審議会では、現在の市の財政状況を考慮した上で、未実施の8事業を「実施の必要性が高い事業」と「実施の必要性が低い事業」とに仕分けた。仕分けの結果は以下のとおりである。

当審議会にて「実施の必要性が高い」とした2事業は、今後の周南市の発展には欠かせない事業であり、費用対効果が十分に見込まれると判断した。

したがって、これらの事業は、今後も継続して事業実施に向けた取り組みをお願いしたい。

【「必要性が高い」と判定された事業】

◆ 事業名：徳山下松港港湾整備事業

事業内容：徳山下松港徳山地区において約 26.3ha の工業用地を確保する海面埋立事業

評 価

国際的な物流拠点としての機能が高まることで徳山地区の活性化が見込めるため、環境が整い次第、必ず実施すべき重要事業と考える。

◆ 事業名：周南道路整備事業

事業内容：周南市から光市・田布施町に至る約 30km における地域高規格道路の整備

評 価

路線に関しては検討の余地があるが、徳山地区の活性化に資する重要な事業であるため、「徳山下松港港湾整備事業」と連携し、今後も実施の実現に向けて、関係機関への要望を継続すべきと考える。

【「必要性が低い」と判定された事業】

◆ 事業名：新たな交流拠点施設整備事業

事業内容：産学官や企業間連携を促進し、産業の高度化や新事業の創出を図るための拠点整備

評 価

周南市独自の事業として考えた場合でも、施設整備による産業の高度化、新産業の創出は実現され難いと考えるため、必要性は低い。

今後、新たな施設整備は不要と考える。

◆ 事業名：合併記念公園化事業

事業内容：合併による市民の一体感と新市の将来を展望できるシンボリックな施設（公園）の整備

評 価

合併のシンボルは必要だが、現下の厳しい財政状況を考慮すると、4地区に新たな公園を整備するのではなく、既存の公園がより市民に愛される場となるよう整備すべきと考える。

◆ **事業名**：ポケットパーク整備事業

事業内容：主要道路や沿道における道路空間を利用して、歩行者の憩いの場の創出のため、緑化修景、ポケットパーク等の整備充実を図る事業

評価

維持管理の負担増を考えると、新たにポケットパークを整備する必要性は低い。

◆ **事業名**：中須小学校校舎・屋体建設事業

事業内容：老朽化した校舎や屋体の改築による教育環境の整備

評価

学校の再編整備計画に基づき実施すべき事業であり、安全確保の観点で耐震改修は実施すべき。

また、小学校以外の施設としての利活用の可能性があるか検討の上整備すべき。

◆ **事業名**：交通教育センター建替え事業

事業内容：周南緑地公園にある現在の施設の建替え

評価

安全教育の拠点ではあるが、利用者が限られているため、新たに建替える必要はない。

しかしながら、依然として交通事故が減少しない。

交通安全教育の促進のため、当施設は重要な役割を果たしているため、より多くの人々が利用できるようソフト面での充実を図ってほしい。

◆ **事業名**：大津島（馬島）漁港環境整備

事業内容：馬島地区の漁港の一部を漁港環境整備用地とし、公園を建設するもの

評価

公園整備による島の活性化効果は限定的であり、隣接公園がすでに役割を果たしているため、新たな公園整備の必要性は低い。

しかしながら、大津島への観光客誘致のための整備は必要であると考えられる。

～ ソフト事業について ～

新市建設計画掲載のソフト事業において、内容が重複している事業等を整理し、全部で50の事業について精査した。

ソフト事業はハード事業とは異なり、ほぼ全ての事業が、何らかの形で実施されている。

そこで、ソフト事業の評価については、事業に対する重要度と満足度という2つの視点で行った。

全体的な評価として、重要度については、市が行っている多くの事業は「重要」と考えられる。

一方、満足度は「普通」という意見が多かったが、その中でも、「成人や乳幼児、妊婦への健診助成事業」については、多様な健診に対し幅広く助成を行っているため、満足度が高い結果となった。

ソフト事業は分野が多岐に渡るため、評価を別表のとおり数値で示し、さらに、リーディングプロジェクトについては、以下のとおりまとめた。

◆ 事業名：資源循環型社会形成事業

事業内容：ごみの減量化、資源化、再商品化の促進ならびに環境教育の推進 評 価

次の世代へ今の環境を引き継ぐため、当事業は推進すべき事業だといえる。

周南市では、リサイクルプラザが整備され、ハード面における満足度は高いが、ごみの減量化という本来の目的であるソフト面の取り組みに対する成果が乏しく、対策の余地は十分あると考える。

身近な取り組みとしては、市民への啓発活動の強化が必要である。

リサイクルプラザ内にある啓発施設「環境館」や広報紙、ケーブルテレビなどを積極的に活用し、分別の徹底や環境教育の推進を図ることで、市民の環境に対する意識を高めてほしい。

また、協働によるごみ削減へ向けた取り組みとして制度化されたクリーンリーダー制度は有効な制度だが、自治会ごとに取り組みのバラつきがある。

市全体として統一的な取り組みの徹底をお願いしたい。

◆ 事業名：子育てサポート事業

事業内容：保育園・幼稚園・子育て支援センター等の有機的連携の確保

子育てカウンセリングの充実、乳幼児医療費助成制度の充実 など

評 価

核家族化の進展や共働き世帯の増加により、今後ますます支援の必要性が高まる分野である。

また、子育てしやすい地域づくりで、流入人口を増やす取り組みは、今後の市の発展にとって重要な施策の1つである。

そのような中で、「地域子育て支援拠点事業」や「ファミリーサポートセンター事業」が充実し、さらには「周南市子ども育成支援対策審議会」が設置されるなど、総合的に子育てを支援する体制が整備されつつあり、市の取り組みは評価できる。

充実した支援の中でも、児童クラブの体制の一本化や、乳幼児以外の子育て世代への支援体制の強化等、改善すべき点がいくつかあり、引き続き積極的な取り組みに期待したい。

◆ 事業名：高齢者いきいき事業

事業内容：高齢者保健福祉の充実、シルバー人材センターの充実 など

評 価

市の高齢者への取り組みは十分すぎるほど充実しているため、事業に対する満足度は高いが、今後も高齢者人口の増加が予測されるため、引き続き最優先で取り組むべき事業である。

しかしながら、現在の高齢者対策では、高齢者の医療や福祉に関する事業に特化し、過剰なほどに事業が行われており、予算配分に問題があると思われる。

高齢者がいきいきと暮らせる社会づくりとは、医療や福祉の充実だけを行うものではない。

大切なのは、自助、共助の意識を醸成することである。

高齢化が急速に進んでいる今日だが、大半の高齢者は昔と比べて非常に元気である。

元気な高齢者が「高齢者いきいき事業」に直接携わることで、高齢者同士が助け合い、いきいきと自立した生活が送れるような取り組みを期待する。

◆ 事業名：文化・芸術活動支援事業

事業内容：新市芸術祭の開催、文化や芸術に関する企画運営できる人材の育成
評 価

周南市には、文化会館や美術博物館、郷土美術資料館等のハード面が整備されている点や、「周南文化協会」という推進組織も結成されていることから、市の取り組みには満足している。

しかしながら、より身近な文化・芸術活動を促進するためには、公民館など地域の公共施設を積極的に活用すべきである。

一方で、人材育成や市民参加の促進というソフト面での支援が弱い。

また、多くの活動がいまだに旧2市2町単位で個別に行われているため、規模の小さな活動にとどまっている。

これらの問題点を克服し、よりレベルの高いイベントを開催してほしい。

◆ 事業名：国際交流事業

事業内容：青少年等の海外派遣、姉妹都市縁組による国際交流 など
評 価

近年、海外との距離が近くなった社会背景もあり、海外との付き合いも念頭に入れた環境の整備は大切である。

しかしながら、青少年等の海外派遣や姉妹都市縁組による国際交流については、成果が不明瞭な事業であるにも関わらず、多額の費用がかかるため、このまま継続することには疑問を感じる。

国際交流事業は国外での取り組みだけでなく、市内での活動でも十分に交流促進を図ることができるが、周南市は市内での取り組みが少ない。

今後は地域に密着した事業として、企業や大学の留学生をはじめとする市内在住の外国人と市民との交流の場作りなど、身近な視点での事業の拡充を望む。

◆ 事業名：公共交通機関の拡充整備

事業内容：バス路線の維持・拡充、乗合タクシー制度の活用 など
評 価

交通基盤は市民生活の維持をはじめとして、産業、文化交流、防災等、様々な観点から必要である。

また、「ユニバーサルデザインのまちづくり」の視点でも欠かせない事項である。

しかしながら、不採算なバス路線への支援については、整理することも必要であり、廃止となった路線については、乗合タクシーの制度を導入するなど、一定のルールや方針を示して対応する必要がある。

◆ **事業名：市民参加型イベントの創造事業**

事業内容：各観光イベントの実施

評 価

周南市のイベントは、行政主導で行っている印象が強い。

市民が参加することで、イベントに対する地域住民の思いが高まり、より魅力のあるイベントになると思うので、市民が積極的に参加するような仕組み作りを行ってほしい。

◆ **事業名：地域コミュニティ形成事業**

事業内容：全市的なコミュニティ組織の形成など

評 価

地域の支え合いはますます必要になってくるため、コミュニティの強化は重要な課題である。

市内全域にコミュニティ推進組織が設置されたことにより、地域によるまちづくりの推進体制の基盤が整備されたことは高く評価できる。

ただし、団体間や地域間の統一がなかなか進まないなどの問題もあり、これらは今後の課題である。

また、今までの地域活動はイベント中心であったが、今後は、コミュニティ組織が地域住民による自主的かつ多様な活動を調整・支援できるよう、市にも支援をお願いしたい。

◆ **事業名：行政サービスシステム構築事業**

事業内容：電子自治体システムの整備 など

評 価

「図書館の貸出予約システム」や「周南市電子申請サービス」が整備されたことにより、以前に比べ、行政サービスの活用がかなり容易になった。

しかしながら、業務委託の割合が他市と比べて低いため、満足度は普通である。

電子自治体システムの効率的な運用を図るためには、より積極的な委託が必要だと考える。

2. 今後の徳山地区のまちづくりの方向性について

地域審議会では、これまでの各期において、まちづくり総合計画に沿った形で周南市のまちづくりについて協議し、提言を行ってきた。

現在、まちづくりにおいて市が進めている施策は、「周南市まちづくり総合計画後期基本計画」に掲げる7つの分野別計画を中心に展開している。

この7つの分野別計画は、合併後に策定された「ひと・輝きプラン周南（周南市まちづくり総合計画）」に掲げられたまちづくりの5つの目標が基となっている。

しかしながら、合併から10年が経とうとしている今日、市を取り巻く状況も大きく変わりつつある中で、合併直後に設定された計画を基に展開されている施策が現在のニーズに即しているか疑問が残る。

そこで、当審議会では、7つそれぞれの分野における現在の施策展開について市民の目線に立って協議し、各分野について今後の改善もしくは強化が必要と思われる事項について以下に挙げた。

当地域審議会では、長期的な視野で本市のまちづくりについての協議を行ったので、市においては持続可能な地域社会の構築に向けて、以下の内容を参考にされたい。

I 教育・文化について

◇ 提言事項：コミュニティ活動の活性化支援

最近のコミュニティ活動は、参加者が以前と比べて減少し、かつメンバーの世代交代が進んでいない状況である。

限られた人しか活動に参加しないため、企画を行っても斬新なアイデアが生まれず、活動のマンネリ化が進んでいる。

少子高齢化が進んでいる現在、今まで通りの仕組みでは対応できないため、少子高齢化に対応したコミュニティの作り方を研究し、新しいコミュニティ施策を展開してほしい。

特に、中山間地域は外部からの支援がなければ存続が難しい時代になってきている。

中山間地域に外部の人を積極的に受け入れるため、市も努力しているが、そのような施策を広範囲に広げてほしい。

Ⅱ 市民生活

◇ 提言事項：人権教育の推進

いじめ問題が社会現象となっており、周南市でも他人事ではない。

いじめの根底には人権問題が関わっており、人権教育は非常に重要である。

市では各地で人権教育を行っているが、参加者が非常に少ない。

また、教育内容も、一昔前から全く変わらないと同時に、対象者も大人なのか子どもなのかはつきりしないため、教育内容が参加者に適していない場合もあり効果的でない。

人権教育は社会的に必要な事業なので、教育内容の整理を十分行った上で、積極的な啓発活動を行ってほしい。

Ⅲ 福祉・保健・医療について

◇ 提言事項：高齢者事業の効率化

周南市は高齢者への福祉サービスが充実しすぎている。

高齢者福祉として様々な事業を行っているが、対象者の数や事業費が明らかに他市と比べて多く、公助が手厚すぎる状況となっている。

全国的にみても、高齢者への負担が急増している今日、高齢者支援を効率的に行うためには、自助、共助を醸成促進するような施策の展開が必要ではないかと考える。

高齢者支援事業の効率化を図り、子育て支援等他分野の福祉事業をより充実させてほしい。

Ⅳ 安心安全について

◇ 提言事項：防災意識の高揚

周南市は、これまで大きな地震が発生したことが無いため、市民の災害に対する意識が非常に低い。

これは防災イベント等への参加率の低さに如実に表れている。

災害のリスクは低いかもしれないが、防災意識は高いに越したことはない。

市民の防災意識の高揚には、子どもから高齢者まで全ての世代に適切な防災教育が必要だと考える。

現在、子どもへの防災教育は徳山工業高等専門学校等により積極的に行われつつある。

今後は、高齢者などの最も必要とされる世代への教育を強化していく必要がある。

V 環境共生について

◇ 提言事項：ごみ分別啓発ならびにごみ減量化に向けた取り組みの強化

ごみの分別に対して、市民がきちんと分別できるような丁寧な対応が必要であり、その対策として、分別啓発のためのPR活動やクリーンリーダー制度の活用
の強化が重要と考える。

また、ごみ自体を減らせば、分別の煩わしさから解消されるため、ごみを減らすための工夫も必要である。

全国の先進事例となるようなごみ減量化に向けた画期的な取り組みを行ってほしい。

VI 都市基盤、産業・観光について

◇ 提言事項：徳山港から動物園までの市の中心部一体における整備 景観意識の見直し

[中心部の一体整備]

港から動物園まで歩いて回れる距離にあるまちは全国的にも珍しい。

現在、港湾や中心市街地、動物園といった、市の中心部における各拠点での整備が計画されているが、点だけではなく、港から動物園までの一体を面として捉え、この区間の一体的な整備を行ってほしい。

それにより、まちの賑わいだけではなく、住空間としても住み良いまちとなり、人が中心部に集まることでコンパクトシティを形成できるのではないか。

大きな箱物は必要ないので、海や山といった自然を生かした形で整備を行い、こどもや若い世代も集まるようなまちを作ってほしい。

[景観]

周南市には景観のよい場所がたくさんあるが、市の景観条例では、観光という視点での景観を重視しすぎている。

景観とは、普段、市民が見慣れている場所についても配慮が必要である。

例えば、徳山駅周辺や太華山の山自体の環境など、私たちの普段の生活に根ざした景観を良くすることで、周南市全体の景観が改善されると思う。

今後は市民目線での景観の形成に取り組んでほしい。